

第2章

産業社会の変化と勤労者生活

第2章

産業社会の変化と勤労者生活

1950年代から70年代にかけ、急速な工業化を通じて高度経済成長を達成した我が国経済は、その後、サービス化、情報化を伴いながら進展する「ポスト工業化」の時代の中を進んでいる。「ポスト工業化」社会では、社会の成熟化に伴い、物質的な豊かさだけでなく精神的な充足も重視され、企業には、柔軟で多様な付加価値創造能力が要求されることとなった。しかし、バブル崩壊以降の我が国社会は、必ずしも産業社会のありようを見通せていたとはいえ、生産力の高い産業分野が雇用を削減する一方、生産力が停滞する分野が非正規雇用を増やし、人件費を抑制しながら事業を拡張する傾向を強めるなど、産業間の労働力配置機能も低下した。

今後は、2009年春頃からの景気の持ち直しの動きを新たな成長へとつなげるため、雇用の維持や賃金調整に取り組んだ今までの対応から、将来の産業社会を見すえた新たな対応へと切り替え、産業・技術動向に即した採用の拡大、すそ野の広い技術・技能の向上など、2010年代の新たな経済・社会を展望することが求められている。

第1節

戦後日本経済と産業構造

戦後、我が国経済は、技術進歩に伴う生産力の向上、所得増加に伴う生活スタイルの変化などの影響を受け、産業構造を大きく変化させてきた。

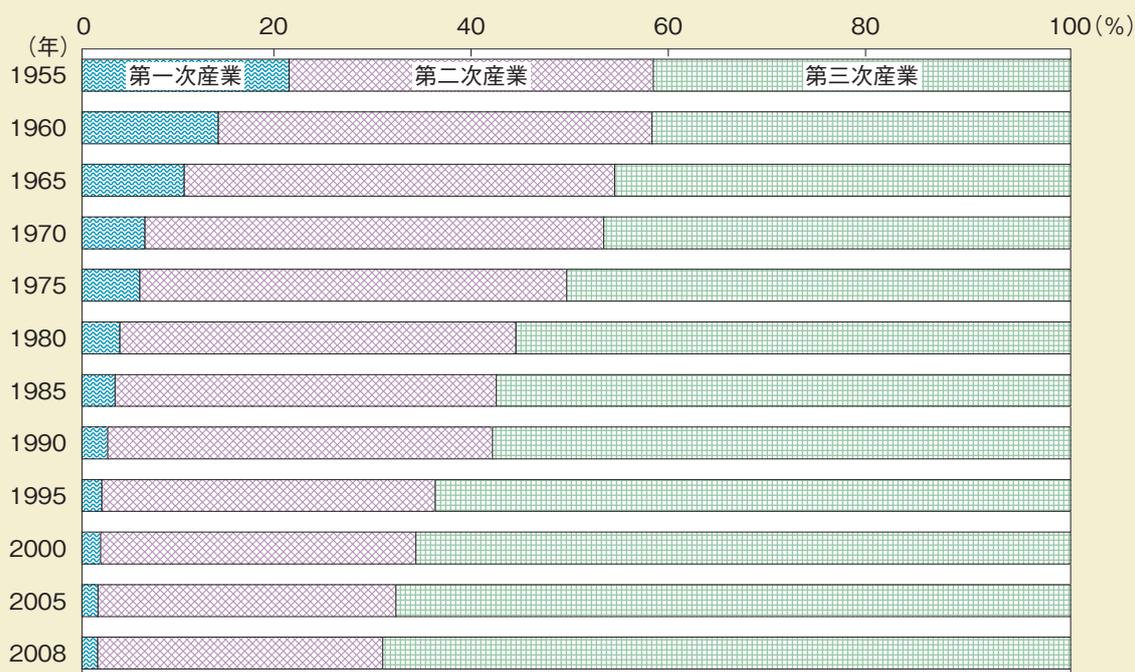
本節では、戦後経済における産業構造の変化を、就業者構成、付加価値構成などをもとに振り返るとともに、経済成長に伴う所得、消費の拡大と消費費目構成の変化が、産業構造に投影されてきたことを分析する。また、あわせて、新規学卒者を中心に若年者の入職行動について分析することによって、雇用動向も加味しながら我が国の産業構造を展望する。

1) 産業・雇用構造の長期的な推移

(戦後日本の産業構造の変遷)

戦後、我が国の産業構造は、技術進歩と経済成長に伴う消費費目の変化によって大きく変化してきた。産業構造の長期的な推移を見るため、第2-(1)-1図により、付加価値額に占める産業の構成割合の推移をみると、第一次産業（農林漁業）の割合は、1955年の21.0%から2008年の1.6%まで継続して低下する中で、第二次産業（鉱業、建設業、製造業）の割合は、1955年の36.8%から1970年には46.4%まで上昇した。一方、第三次産業（サービス業、卸売・小売業など）の割合は、1955年の42.2%から2008年には69.6%まで上昇し、第二次産業の割合は2008年には28.8%まで低下した。我が国は、1950年代後半以降、高度経済

第2 - (1) - 1図 産業の構成割合の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 1) 数値は、国内総生産のうち各産業が占める割合。

2) 第一次産業は農林漁業、第二次産業は製造業+鉱業+建設業、第三次産業はその他として算出。

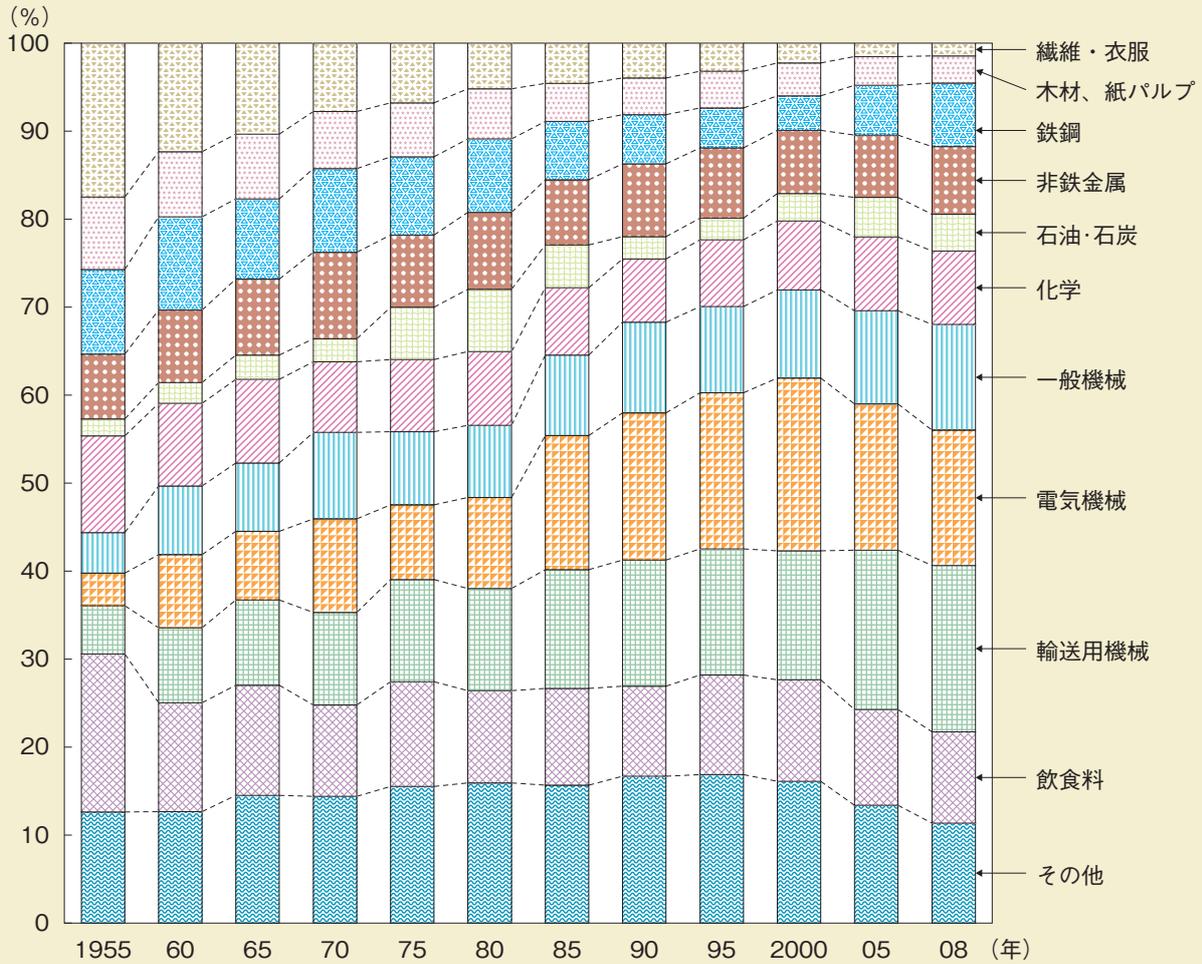
成長を経て急速に工業化が進展し、第二次産業の割合が大きく上昇したが、1970年代後半以降は、第二次産業の割合は徐々に低下し、代わって第三次産業のウェイトが高まった。

(製造業におけるリーディング産業の展開)

産業大分類でみると、製造業の付加価値額（国内総生産）は大きく、付加価値創造能力を牽引する産業分野としても引き続き主要な役割を担っている。第2 - (1) - 2図により、製造業の構成割合の推移を出荷額をもとにみると、1955年には繊維・衣服が17.5%と高い割合を示していたが、その後、継続的に低下した。1960年代から70年代はじめにかけては、鉄鋼、非鉄金属、化学が高い割合を示し、一般機械や電気機械などの機械工業も急速に拡大した。高度経済成長の中で、繊維工業から重化学工業にウェイトが移り、さらに、機械工業の成長が始まったことがわかる。1970年代後半以降は、鉄鋼などの割合が低下する中で、工作機械などの一般機械や自動車などの輸送用機械、家電製品や半導体などの電気機械などの割合が高まり、特に、80年代後半から2000年代はじめにかけては電気機械、2000年代以降は輸送用機械が高い割合を示した。また、2000年代には、鉄鋼業や化学の割合の上昇がみられるなど、新しい動きもある。

このように、製造業内の産業動向は一様ではなく、成長し、ウェイトを高める産業分野は時代の状況を映しながら大きく変化してきた。生産力を高め、その時代の付加価値生産の伸びを牽引する産業分野を「リーディング産業」と呼ぶことができるが、我が国の製造業をみると、リーディング産業は、繊維、鉄鋼、非鉄金属、化学、一般機械、電気機械、輸送用機械と、主役を交替させながら我が国の産業構造の高度化を推し進めてきた。

第2 - (1) - 2図 製造業の構成割合の推移



資料出所 経済産業省「工業統計調査」

- (注) 1) 数値は、製造業出荷額に各製造業(中分類)が占める割合。
 2) 飲食料とは、食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合算したもの。
 3) 繊維・衣服とは、繊維工業と衣服・その他の繊維製品製造業を合算したもの。
 4) 電気機械は2002年から電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業に分割されたが、ここでは合算している。
 5) 一般機械は2008年は、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業の計。
 6) その他産業分類改訂により厳密には接続しない。

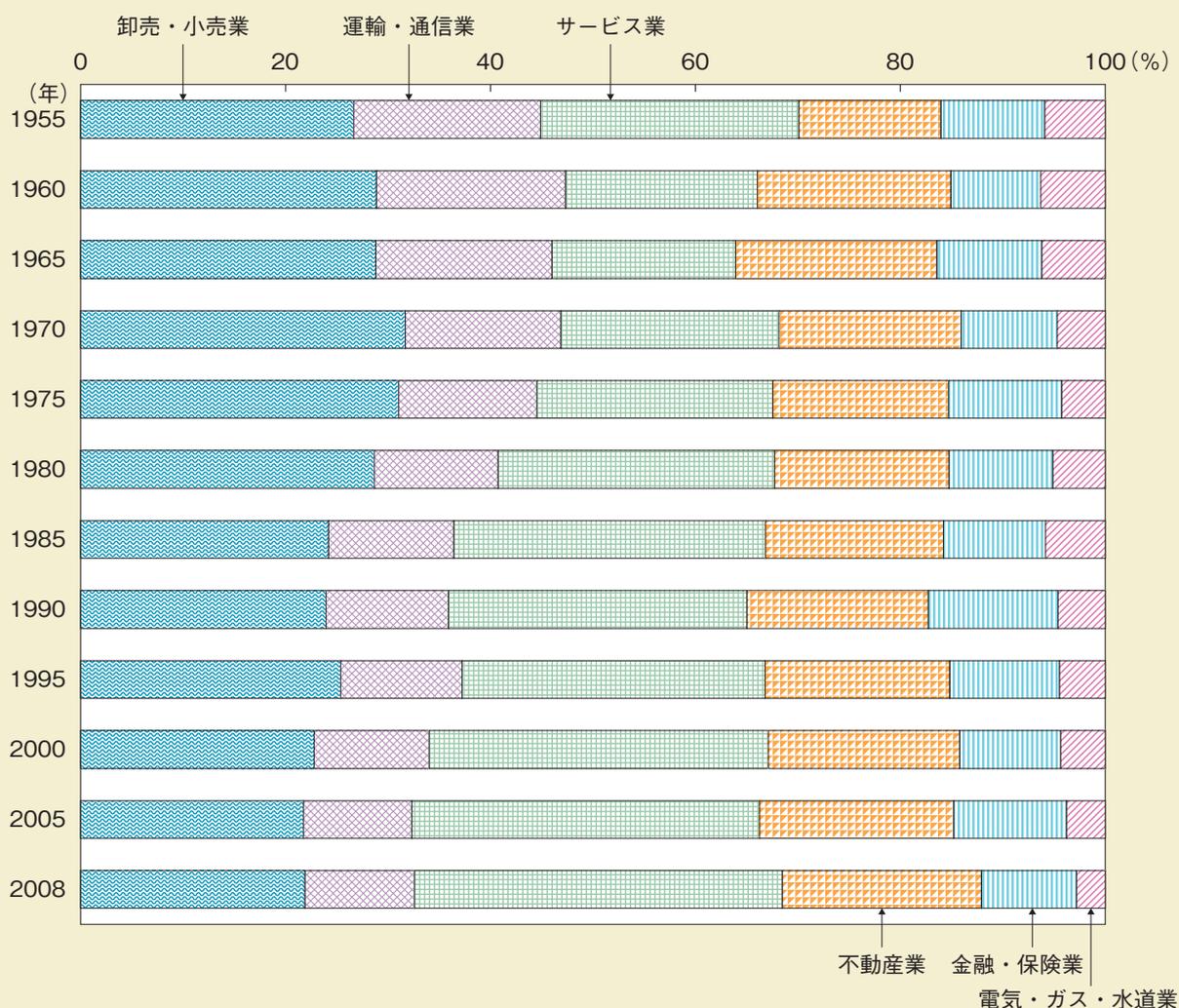
(第三次産業におけるサービス分野の拡大)

第2 - (1) - 3図により、第三次産業内の構成割合の推移をみると、1950年代半ばから60年代半ばにかけて、卸売・小売業、不動産業の割合が上昇し、運輸・通信業も高い割合を示した。工業化が一巡し、第二次産業の構成比が低下し始めた1970年代後半以降は、卸売・小売業や運輸・通信業の伸びも停滞し、代わってサービス業が拡大した。サービス業の拡大傾向は2000年代に入っても続き、第三次産業に占めるサービス業の割合は2008年には35.9%となった。工業化とともに商品流通経路が発達し、卸売・小売業や運輸・通信業の拡大がみられたが、ポスト工業化のもとで、サービス分野の拡大が続いている。

(就業者構成の変化)

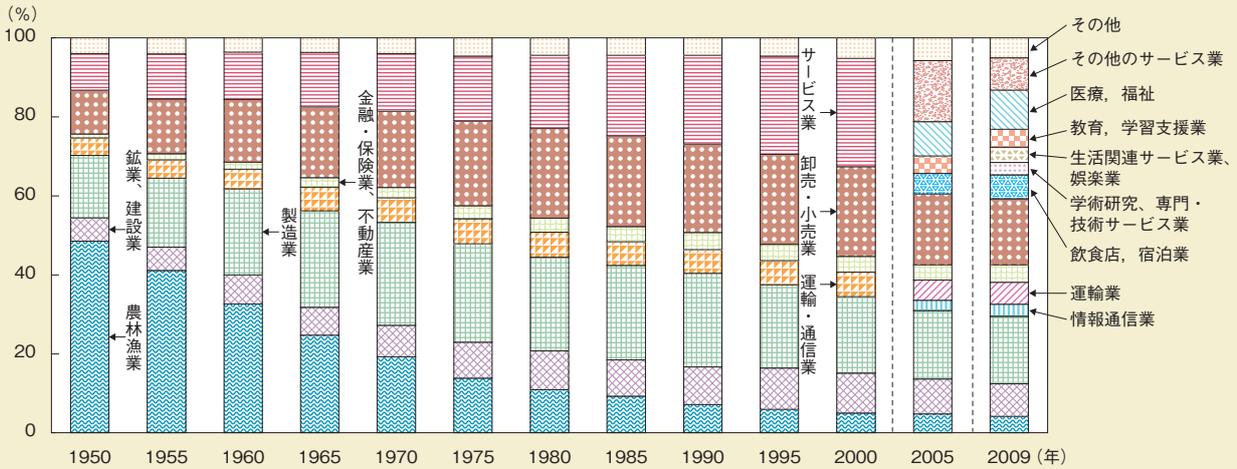
第2 - (1) - 4図により、産業別就業者構成割合の推移をみると、1950年は農林漁業が48.5%を占め、製造業は15.8%、卸売・小売業は11.1%、サービス業は9.2%であった。その後、高度経済成長を通じて、農林漁業はその割合を大きく低下させ、1970年には、製造業

第2 - (1) - 3図 第三次産業の構成割合の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」
 (注) 数値は第三次産業のGDPに各産業が占める割合。

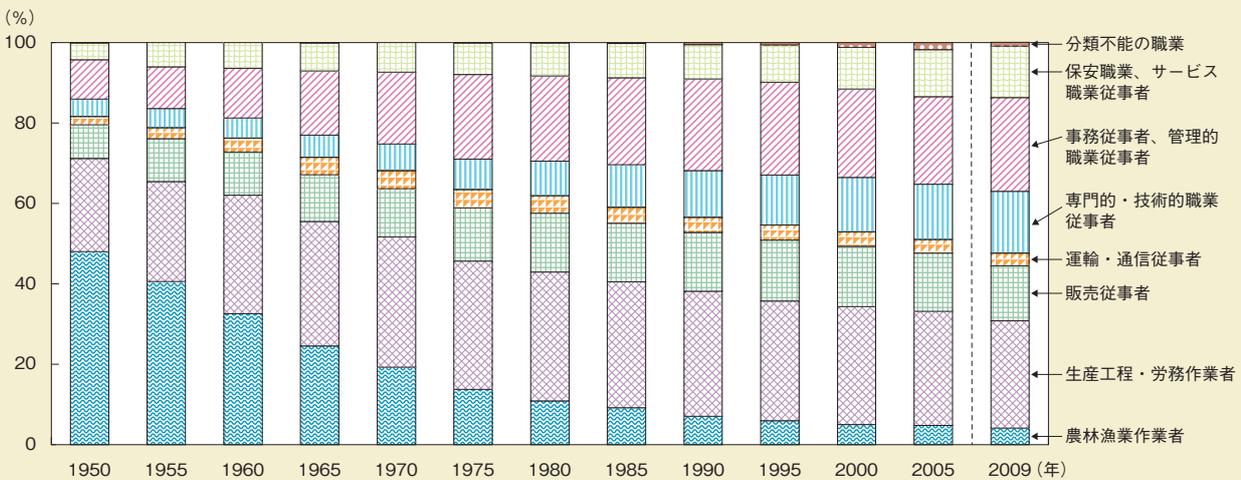
第2 - (1) - 4図 産業別就業者構成割合の推移 (男女計)



資料出所 総務省統計局「国勢調査」（1950～2005年）「労働力調査」（2009年）

- (注) 1) 日本標準産業分類の改訂（第11回、第12回）により、2005年、2009年とそれ以前とは産業の表章が異なっており、接合は行えない。
 2) 2009年の運輸業には郵便を含み、金融・保険業、不動産業には物品賃貸業を含む。また、飲食店、宿泊業は宿泊業、飲食サービス業としている。
 3) 2000年までの卸売・小売業には飲食店を含む。

第2 - (1) - 5図 職業別就業者構成割合の推移 (男女計)



資料出所 総務省統計局「国勢調査」（1950～2005年）「労働力調査」（2009年）

で26.1%、卸売・小売業で19.3%、サービス業で14.6%まで上昇した。その後、製造業はその割合を低下させていくが、サービス業は拡大を続け、1990年代に卸売・小売業の割合を超えて最も構成比の高い産業となった。

このように、我が国の産業別就業者構成をみると、農林漁業中心の構造から、製造業の拡大を経て、サービス業の拡大へと続いており、先に見たような付加価値構成の変化に応じて就業者構成が変化していることがわかる。

また、第2 - (1) - 5図により、職業別就業者構成割合の推移をみると、1950年代は農林漁業作業員の割合が最も大きく、全体の48.0%を占めていたが、その後は低下を続け、

2009年には4.1%となった。高度経済成長を通じて、生産工程・労務作業、販売従事者、事務従事者などが増加し、特に、生産工程・労務作業は1970年に32.4%となった。生産工程・労務作業は、その後、徐々に割合を低下させていくが、2009年でも26.7%を占め、就業者の中でも最も高い割合を示す職業である。販売従事者は、1995年に15.2%まで上昇したが、その後低下し、2009年には13.6%となった。また、専門的・技術的職業従事者は1950年の4.8%から2009年の15.4%まで、保安職業、サービス職業従事者は、1950年の6.1%から2009年の12.8%まで継続的に上昇している。

(就業者増加を牽引する産業の展開)

第2 - (1) - 6図により、就業者数の増加率と産業別の寄与度をみると、1950年代、60

第2 - (1) - 6図 就業者数の増加率（年率換算）と産業別寄与度



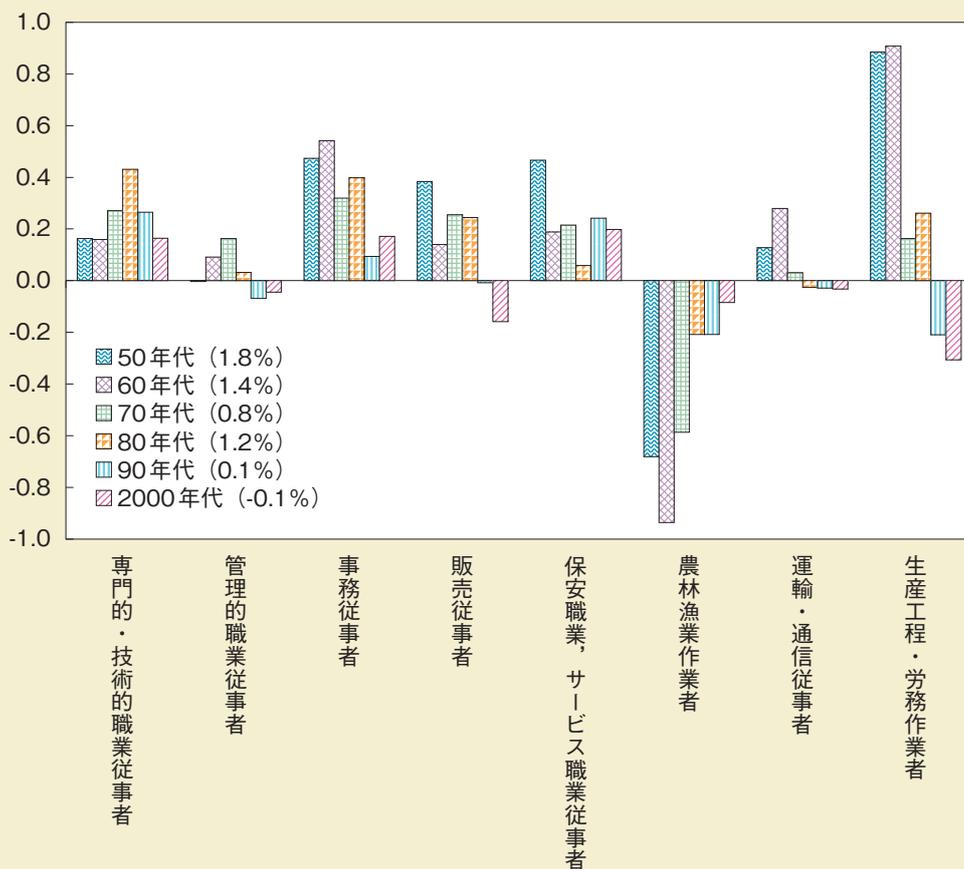
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注)
- 1) () 内が年率換算の就業者増加率。
 - 2) グラフについては、1950年代が1953年から1960年、1960年代が1960年から1970年、1970年代が1970年から1980年、1980年代が1980年から1990年、1990年代が1990年から2002年、2000年代が2003年から2009年。
 - 3) 運輸、通信業には電気・ガス・熱供給・水道業を含み、卸売・小売業、飲食店には金融・保険、不動産業を含む。
 - 4) 2009年は、運輸・通信業は「運輸・郵便業」、「情報通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の計、卸売・小売業、飲食店は「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」の計、サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「その他サービス業」の計。
 - 5) 産業分類の変更のため、厳密な接合はできていない。

年代は製造業、卸売・小売業、飲食店の増加の寄与が大きく、これらの産業が就業者の増加を牽引した。1970年代には、卸売・小売業、飲食店、サービス業の増加の寄与が大きく、1980年代以降は、サービス業の寄与が大きかった。また、2000年代には、運輸・通信業でも就業者の増加寄与がみられた。

また、第2－(1)－7図により、就業者数の増加率と職業別の寄与度をみると、1950年代、60年代は生産工程・労務作業者の増加の寄与が大きく、事務従事者も拡大している。1970年代、80年代に入ると、生産工程・労務作業者の増加寄与は小さくなり、事務従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者の増加寄与が大きかった。1990年代は、就業者全体の伸びが鈍化する中、生産工程・労務作業者や農林漁業作業者で減少寄与が大きかったが、専門的・技術的職業従事者や保安職業、サービス職業従事者の増加寄与は大きかった。2000年代は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、保安職業、サービス職業従事者で増加寄与がみられるが、生産工程・労務作業者は90年代に引き続き減少した。

第2－(1)－7図 就業者数の増加率（年率換算）と職業別寄与度



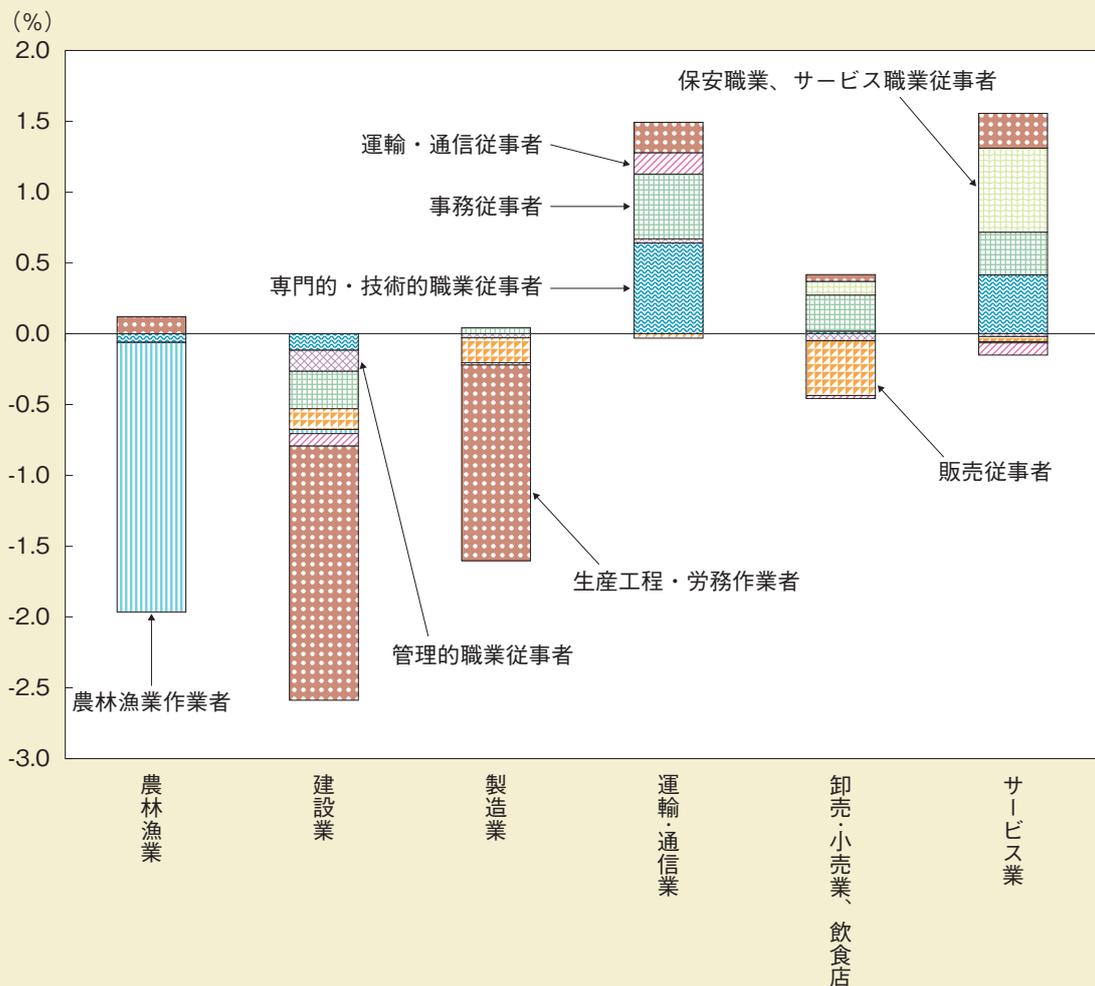
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) () 内は年率換算の就業者増加率。

2) グラフについては、1950年代が1953年から1960年、1960年代が1960年から70年、1970年代が1970年から80年、1980年代が1980年から1990年、1990年代が1990年から2002年、2000年代が2003年から2009年。

近年の就業者の増減を産業と職業の相互の関連からみるため、第2-(1)-8図により、産業別就業者数の増加率に対する職業別の寄与度(2000年代)をみると、就業者数を増加させている産業では、運輸・通信業は、専門的・技術的職業従事者、事務従事者の増加の寄与が大きく、サービス業は、専門的・技術的職業従事者、保安職業、サービス職業従事者の増加の寄与が大きい。一方、就業者数を減少させている産業では、農林漁業は農林漁業作業者の減少の寄与が大きく、建設業及び製造業では生産工程・労務作業者の減少の寄与が大きい。卸売・小売業、飲食店では、販売従事者が減少に寄与する一方、事務従事者は増加している。

第2-(1)-8図 産業別就業者数の増加率(年率換算)と職業別寄与度(2000年代)



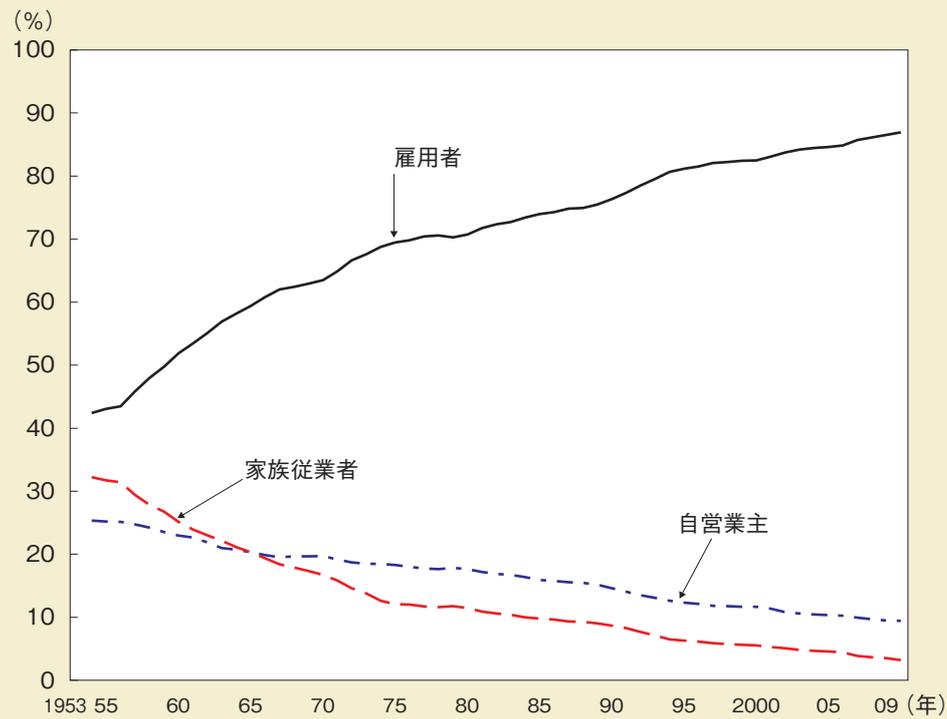
資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 2003年から2009年までの年率換算の就業者増加率をグラフにしたもの。
 2) 運輸、通信業には電気・ガス・熱供給・水道業を含み、卸売・小売業、飲食店には金融・保険、不動産業を含む。
 3) 2009年は、運輸・通信業は「運輸・郵便業」、「情報通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の計、卸売・小売業、飲食店は「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」の計、サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「その他サービス業」の計。
 4) 産業分類の変更のため、厳密な接合はできていない。

(雇用者比率の増加と農業における雇用の拡大)

第2 - (1) - 9図により、就業者構成の推移をみると、家族従業者や自営業主の割合は、1950年代以降、継続的に低下している一方、雇用者の割合（雇用者比率）は上昇し、1953年の42.4%から2009年には86.9%となった。先の2 - (1) - 6図と同様の方法で、雇用者数の増加率と産業別寄与度をみると、2000年代では、就業者数でみて増加していた運輸・通信業、サービス業は、雇用者数でみても増加している一方、就業者数でみると減少していた農林漁業や卸売・小売業、飲食店でも雇用者数は増加している（付2 - (1) - 1表）。

第2 - (1) - 9図 就業者構成の推移



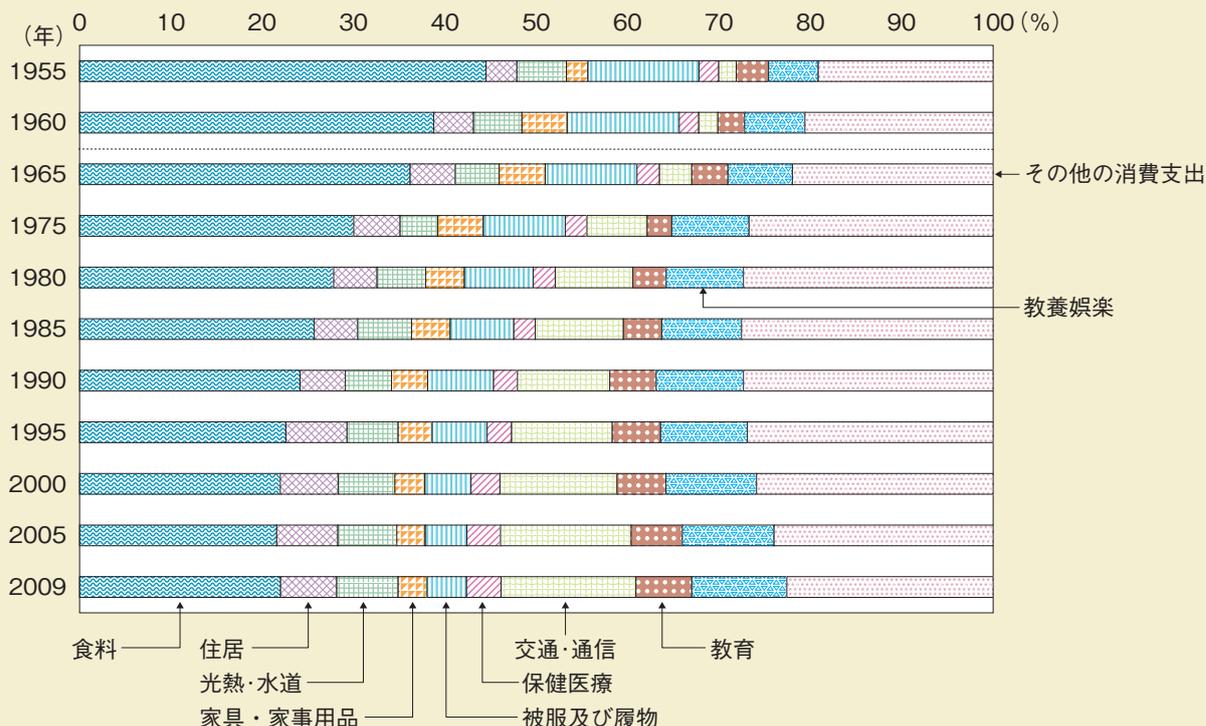
資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 数値は、就業者に占める割合。

2) 国民生活と消費構造

(消費構造の変化と産業構造)

我が国の産業構造は、国内消費の増大と消費費目構成の変化から大きな影響を受けてきた。第2 - (1) - 10図より、消費構造の推移をみると、1955年には、消費支出に占める割合は食料、被服及び履物の割合が高く、国民は生活必需品に多くの支出をさいていた。高度経済成長を通じ、1960年代の半ばには、生活の程度を中程度と感じる人々が半数を超えるなど（付2 - (1) - 2表）、人々の暮らしが豊かになると、消費支出における生活必需品の割合は低下し、教養娯楽や交通・通信の消費が増加した。特に、交通・通信については、パソコンや携帯電話の急速な普及に伴い、1990年代後半以降2009年まで大きく上昇している。また、2000年代には、保健医療や教育の割合も上昇しており、時代とともに変化するライフスタイルの変化が、消費費目構成に反映されているといえる。

第2 - (1) - 10図 消費構造の推移（二人以上の勤労者世帯）



資料出所 総務省統計局「家計調査」

- (注) 1) 二人以上の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く）の結果による。
 2) 1965年以降は全国、1960年以前は人口5万人以上の市のみを対象としている。
 3) 1960年以前の住居は水道料、家具・什器を除く住居費、光熱・水道は光熱費と水道料の計、家具・家事用品は家具・什器、被服及び履物は被服費、教養娯楽は教養娯楽と文房具費の計としている。
 4) 分類の変更があるため、厳密には接続しない。

(所得弾性値の推移)

一般に、所得が増加すると消費も増加するが、全ての費目の消費が一律に増加するわけではない。第2－(1)－11表により、所得が1%増加した場合に消費支出がどの程度増加したかを表す指標として、各消費費目の所得弾性値をみると、時代状況に応じ消費費目の動きも大きく変化してきたことがわかる。推計期間を①第一次石油危機まで②石油危機以降1980年代半ばまで③1980年代半ばからバブル崩壊まで④バブル崩壊以降2000年代はじめの景気後退期まで⑤2000年代の景気拡大期から現在までに区分し、各期間における消費関数を推計の上、所得弾性値を計算すると、まず、①の時期は、高度経済成長の中、製造業をリーディング産業として重化学工業化を達成した時期であり、人々の暮らし向きが急速に改善した時期であったが、ここでは家事・家具用品や交通・通信といった分野の所得弾性値が高く、消費をのばした。②の時期は、高度経済成長を終え安定成長に移行する時期であったが、ここでは保健医療、教育、教養娯楽などのサービス関係の消費が増え、また、電気冷蔵庫などの家庭用の電気製品などが普及し、電化が進んだことから、光熱・水道費の増加もみられた。③の時期は、土地などの資産価格の上昇を伴うバブル期を含むが、住居、交通・通信、教養娯楽などの消費が増えている。④の時期は、バブル崩壊の影響により経済の停滞を迎えた時期であったが、ここでは住居や被服及び履物の弾性値が1を上回る一方で、教養娯楽などの弾性値が1下回るとともに、交通・通信の弾性値はマイナスとなった。⑤の時期は、戦後最長の景気拡大期を迎えた時期であったが、ここでは食料、家事・家具用品、教育、教養娯楽などの弾性値が1を上回っている。

このように、それぞれの時期に所得弾性値が1を超えた消費費目は、その時々々の時代状況や産業動向と密接に関連している。消費需要項目が産業構造に与える影響は大きいと考えられ、今後の我が国の産業構造を予測する上で、消費構造を見通すことは有意義であると考えられる。

第2－(1)－11表 各消費費目の所得弾性値の推移

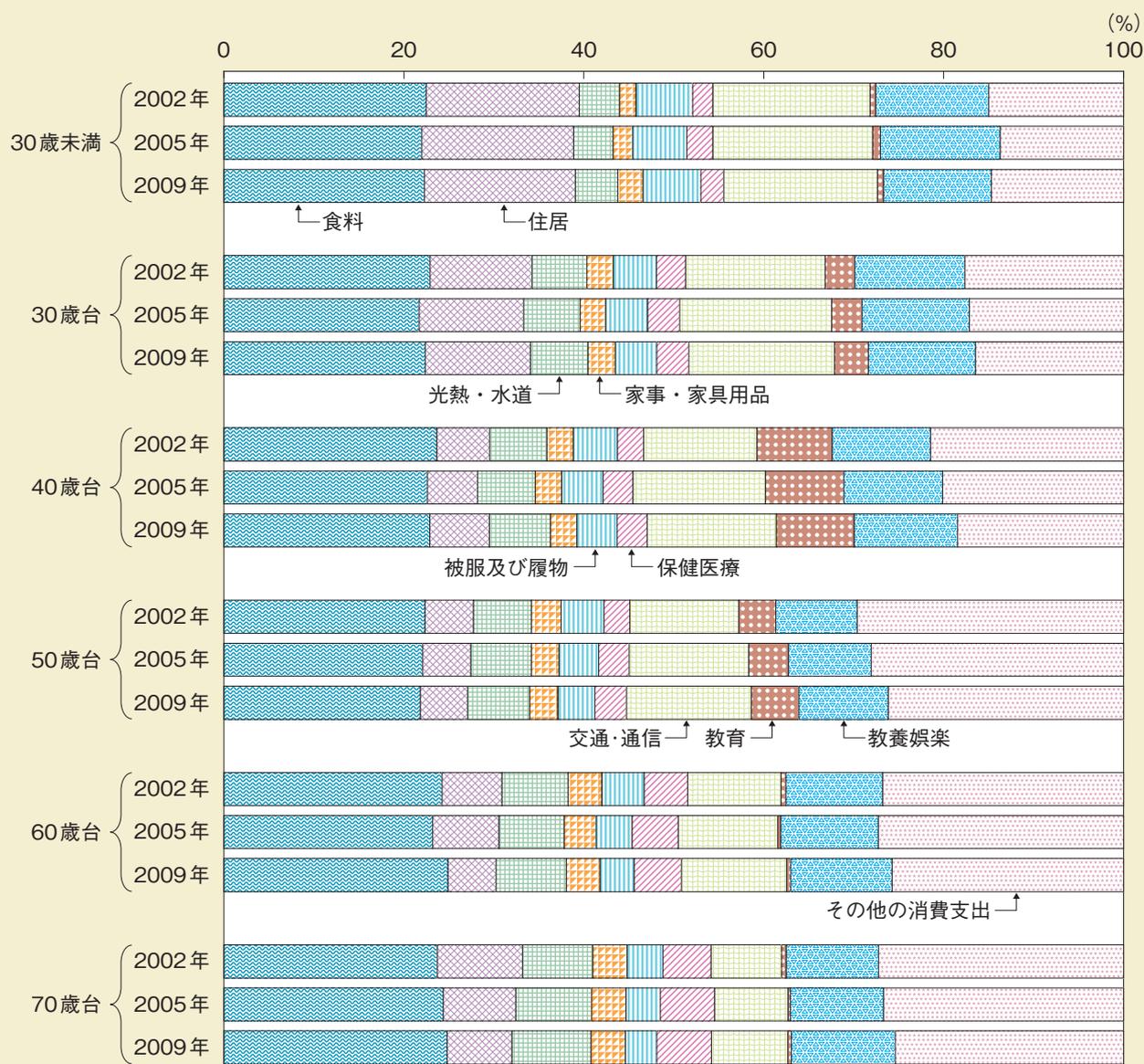
期間	食料	住居	光熱・水道	家事・家具用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽
1963～73年	0.73	—	0.54	1.54	0.58	0.92	1.47	0.63	0.76
1973～85年	0.87	0.87	1.29	0.81	0.48	1.06	1.52	1.04	1.11
1985～92年	0.34	2.09	1.36	-0.34	0.66	0.69	1.16	0.73	1.01
1992～2002年	0.60	1.66	0.43	0.83	1.57	0.54	-0.12	0.54	0.57
2002～08年	1.12	-0.35	-0.23	2.16	0.14	-2.99	-0.72	2.23	1.27

資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 数値は、各期間における消費関数を推計し、算出。(詳細は付注2)

(高齢化の中で増加する保健医療や教養娯楽の支出)

第2-(1)-12図により、世帯主の年齢階級別消費支出割合の推移をみると、支出構成は各年齢階級ごとに異なっていることがわかる。世帯主の年齢が30歳未満、30歳台の世帯では、住居や交通・通信、教養娯楽の割合が他の年齢に比較して高い。また、2002年から2009年まで動きをみると、30歳未満では家具・家事用品の割合が上昇し、30歳台では教育の割合が上昇している。世帯主が40歳台では、教育の割合が高く、子育てにかかる支出が大きいものと考えられる。世帯主が50歳台では、交際費や仕送り金などを含むその他支出の割合が高く、2002年から2009年までの動きをみると、保健医療、交通・通信、教育の割合が上昇している。60歳以上の世帯では、食料や保健医療などの支出割合が他の年齢と比較して高く、2002年から2009年までの動きをみると、保健医療や教養娯楽の割合が上昇している。

第2-(1)-12図 世帯主の年齢階級別消費支出割合の推移



資料出所 総務省統計局「家計調査」(総世帯)

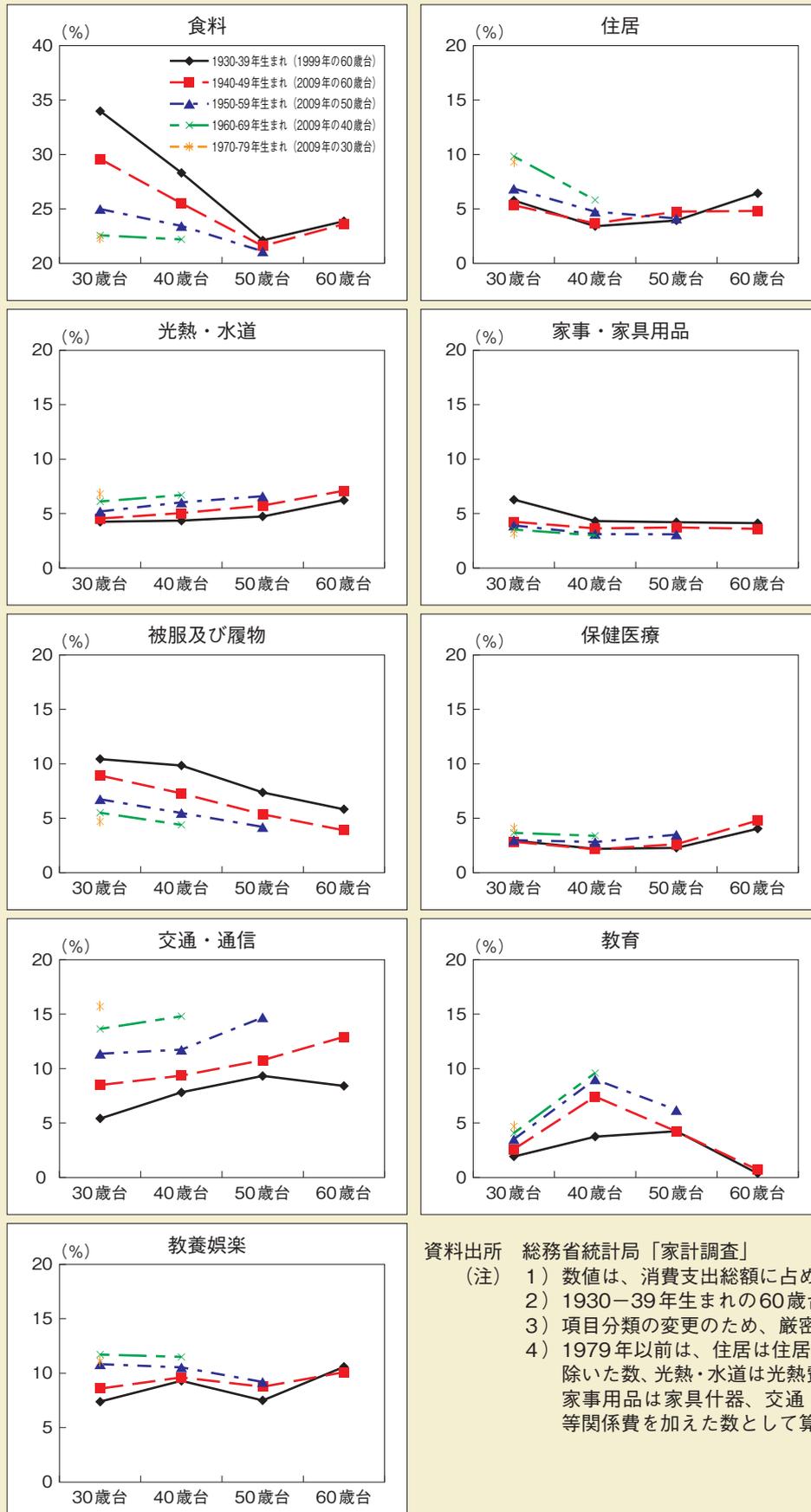
また、世帯主の年齢階級別世帯分布の推計をみると、今後は60歳以上の世帯割合が上昇すると見込まれ（付2－（1）－3表）、高齢世帯の支出の影響がより大きくなるものと考えられる。今後増加する60歳以上の世帯で高い割合を示す食料や、増加傾向にある保健医療や教養娯楽の分野は、我が国の消費支出全体でみても拡大分野となる可能性がある。

第2－（1）－13図により、同時出生集団（コーホート）ごとに各消費費目の支出割合をみると、食料については、概ね30歳台から50歳台にかけて低下し、60歳台で上昇している。住居については、30歳台、40歳台での支出割合は上昇傾向にある。家具・家事用品については、どの世代でも、30歳台から支出割合はほぼ横ばいで推移しているが、年をおって世代間で比較すると、緩やかな低下傾向にある。被服及び履物については、どの世代でも、30歳台から60歳台まで支出を低下させる傾向にあるが、世代間でみると低下傾向にある。保健医療については、40歳台から60歳台にかけて上昇傾向にあるが、世代間でみても、その割合はおおむね上昇傾向にある。交通・通信については、30歳台から60歳台にかけて上昇傾向にあるが、世代間でみても、その割合は上昇傾向にある。教育については、子育て期間である40歳台でその割合を高め、その後低下するが、世代間でみると、その割合は上昇傾向にある。教養娯楽については、おおむね50歳台で低下し、60歳台で上昇する傾向にあるが、世代間でみると、上昇傾向にある。

このように、消費支出の傾向をコーホートにより世代ごとに比較をすると、今後の高齢層の行動をおおむね予測することができると考えられ、世代間でみて割合を高めている交通・通信、保健医療、教育、教養娯楽などは高齢化の中で消費が増えていく分野であると思われる。

なお、近年の消費者の意識として今後消費を拡大したい分野をみると、趣味・レクリエーション、旅行などの教養娯楽分野での割合が高く、食料品や衣類・ファッションなどの被服及び履物分野での割合が上昇傾向にある（付2－（1）－4表）。

第2－(1)－13図 消費費目別コーホート分析（二人以上勤労者世帯）



資料出所 総務省統計局「家計調査」

- (注) 1) 数値は、消費支出総額に占める割合。
 2) 1930-39年生まれの60歳台は60歳以上。
 3) 項目分類の変更のため、厳密な接合は出来ない。
 4) 1979年以前は、住居は住居費から水道及び家具什器を除いた数、光熱・水道は光熱費に水道を加えた数、家具・家事用品は家具什器、交通・通信は交通通信に自動車等関係費を加えた数として算出した。

3) 国民生活と貿易構造

(貿易を通じ世界経済の影響を受ける我が国経済)

我が国の産業構造は、国民生活や消費構造の変化から大きな影響を受けてきたが、同時に貿易を通じて世界経済の動向からも影響を受けてきた。我が国の貿易額の推移をみると、1950年代後半以降、貿易額は次第に増加し、特に、1960年代後半は高い伸びを示した。1970年代は、二度の石油危機で原油価格が急騰した影響により輸入額が上昇し、1973～75年、1979～80年には輸入超過となったが、1980年代に入り、輸出額が大きく伸び、輸出超過基調となった(付2-(1)-5表)。また、GDPに占める輸出及び輸入の割合をみると、高度経済成長期から1990年代の前半まで輸出割合、輸入割合ともに10%前後で推移していたが、1970年代半ばから1980年代半ばにかけてはその割合が高まった。1980年代半ば以降は輸出割合、輸入割合ともに低下したが、1990年代半ば以降輸出割合、輸入割合ともに上昇し、我が国経済は世界経済の動向から影響を受ける傾向を強めた。2008年秋以降は、世界的な経済減速の影響を強く受け、輸出割合、輸入割合ともに大きく低下した(付2-(1)-6表)。

輸出の地域別割合をみると、高度経済成長を通じて北アメリカ向けの割合が高まったが、1970年代にはその割合が低下し、アジア向け輸出の割合が上昇した。その後、1980年代には再び北アメリカ向け輸出の割合が上昇したが、1990年代以降は北アメリカ向け輸出の割合は低下傾向で推移し、特に、中国向け輸出の割合が継続的に上昇することとなった(付2-(1)-7表)。

また、輸入の地域別割合をみると、長期的には北アメリカからの輸入割合は低下傾向にあり、1970年代に中国を除くアジアからの輸入割合が大きく上昇したほか、1990年代以降は中国からの輸入割合が大きく上昇した(付2-(1)-8表)。

このように、我が国の主要な貿易相手は、長期的にみると北アメリカ地域からアジア地域へと移ってきており、特に、近年は中国の存在が大きなものになってきている。

(工業製品を輸出し、食料の輸入国へ)

輸出内訳の推移をみると、高度経済成長から1990年代半ばにかけて、工業用原料の割合が大きく低下し、資本財の割合が大きく上昇した。一方、1990年代半ば以降は、工業用原料の割合は、緩やかに上昇し、資本財の割合は低下している(付2-(1)-9表)。また、輸入の内訳をみると、高度経済成長から1980年代前半にかけて工業用原料の割合が緩やかに上昇し、食料及びその他の直接消費財の割合が緩やかに低下した。その後、工業用原料の割合が急激に低下し、耐久消費財、非耐久消費財、資本財の割合は上昇した。しかし、2000年代に入ると、工業用原料の割合は再び上昇し、2008年には56.8%となり、総輸入額の半分を大きく超えている(付2-(1)-10表)。

主要品目の貿易額をみると、1960年の主要輸出品は綿織物など繊維製品や鉄鋼、船舶などであったが、高度経済成長を経て、1970年以降は自動車や精密機械などが増加し、主要輸出品となった。1990年以降は、半導体素子等が大きく増加し、2000年代は、自動車が大きく増加し、鉄鋼も増加している(付2-(1)-11表)。また、主要品目の輸入額をみる

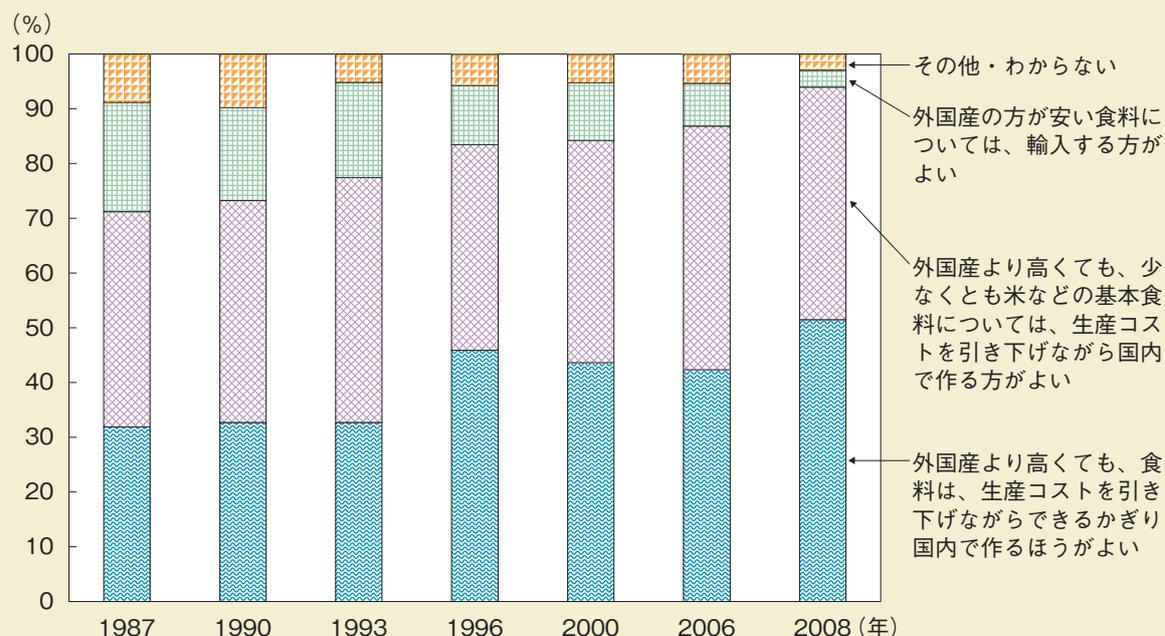
と、1960年から1970年にかけては綿花や鉄鉱石、原油などの原材料が主要輸入品であった。1980年は、石油危機による石油価格の高騰を背景に原油や石油製品が大きく増加し、天然ガスも増加した。1990年代以降も、原油などのエネルギーの輸入額が引き続き主要な割合を占めているが、事務用機器や衣類などの製品輸入も増加している。2000年代後半以降、石油価格高騰により原油の輸入額が急増した。また、食料については、肉類や魚介類を中心に長期的に増加傾向にある（付2－（1）－12表）。我が国は、工業製品を輸出するとともに、長期的に食料輸入国へと変化していった。

（食の安全を求める消費者）

第2－（1）－14図により、食料の生産・供給のあり方に関する意識をみると、「外国産の方が安い食料については、輸入する方がよい」とする割合は一貫して低下傾向にあり、「外国産より高くても、少なくとも米などの基本食料については、生産コストを引き下げながら国内で作る方がよい」や「外国産より高くても、食料は、生産コストを引き下げながらできるかぎり国内で作る方がよい」とする割合は上昇傾向にある。

また、第2－（1）－15図により、国産品を選択する基準をみると「安全性」とする者の割合が89.1%と最も高くなっており、次いで「品質」、「新鮮さ」、「おいしさ」という順になっている。また、「安全性」は1996年から一貫して増加しており、「品質」は2000年に低下したものの2008年には再びそ増加している。このように、消費者は、食料に関して、価格よりも安全性や品質を重視する傾向にあり、その関心は年々高まっているといえる。国内

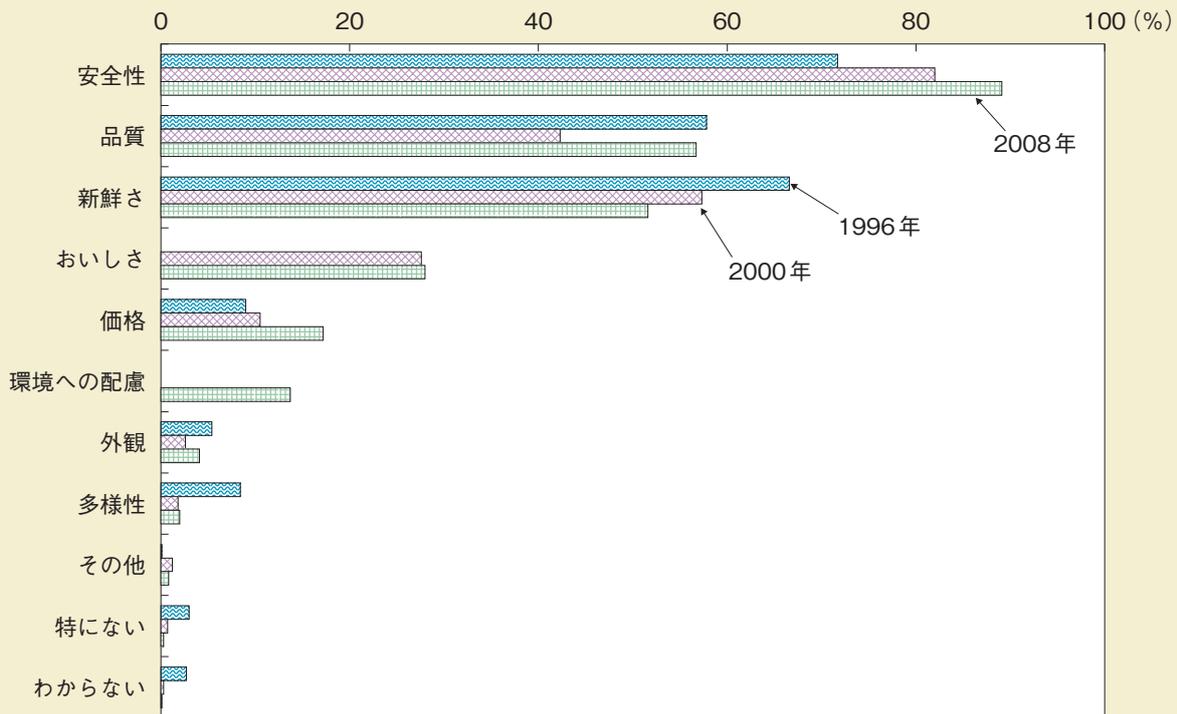
第2－（1）－14図 食料の生産・供給のあり方に対する意識



資料出所 内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」

(注) 1993年までは「外国産より高くても、食料は、生産コストを引き下げながらできるかぎり国内で作るほうがよい」は、「外国産より高くても、食料は、生産コストを引き下げながら国内で作るほうがよい」としている。

第2- (1) - 15図 国産品を選択する基準



資料出所 内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」

- (注) 1) 1996年調査は、外国の食料品に比べた我が国の食料品について、評価する点を聞いたもの。
2000年、2008年調査は、国産品を選択する者に対し、国産品を選択する基準を聞いたもの。
2) 1996年調査の「品質」は「品質、おいしさ」を選択した割合。

生産者は、商品の安全性や品質を重視するなど、こうした消費者の関心に沿って対応していくことが課題となっている。

4) 若年者の入職行動と産業構造変化の動向

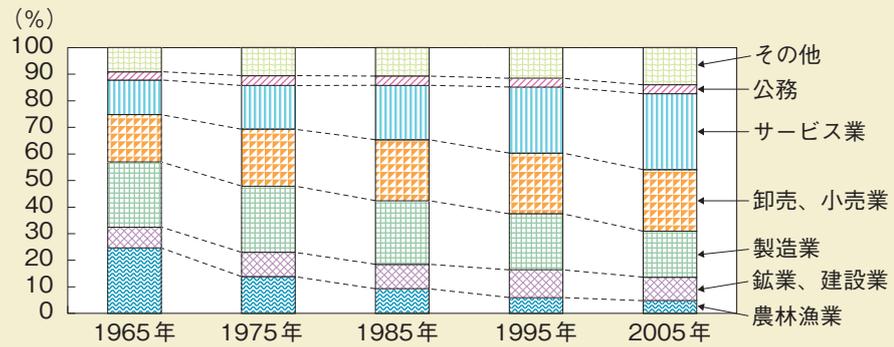
(若年層の入職行動は産業構造に大きな影響)

我が国では、新規学卒者は、企業の人材確保の手段として主要な役割を果たしている。第2- (1) - 16図により、主要産業別就業者割合を同時出生集団（コーホート）ごとにみると、就業者全体での産業別割合の変化に比べ、コーホートごとの産業別割合の変化は小さく、特に、20歳台後半から40歳台にかけての変化は小さい。また、全体の割合と比較して、25-29歳層における産業の割合が高い産業はその後、産業構造全体の中でも割合を高め、低い産業はその割合を低下させている。産業間の労働力配置にとって、20歳台の若年層の与えている影響が大きいことがわかる。

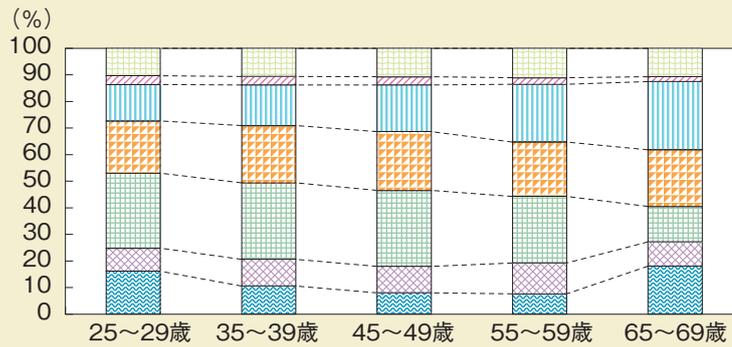
さらに、第2- (1) - 17図により、就業者数の増減の産業別内訳をみると、1965年から75年にかけて農林漁業就業者が大きく減少し、1975年から1995年にかけてサービス業就業者が大きく増加した。また、1995年から2005年にかけては製造業の減少が大きかった。これらの産業別動向には若年層の入職動向が大きく影響している。25~29歳層の産業別就業者の動向をみると、1965年から75年にかけての農林漁業作業者の減少が大きく、また、

第2 - (1) - 16図 産業別就業者数のコーホート分析

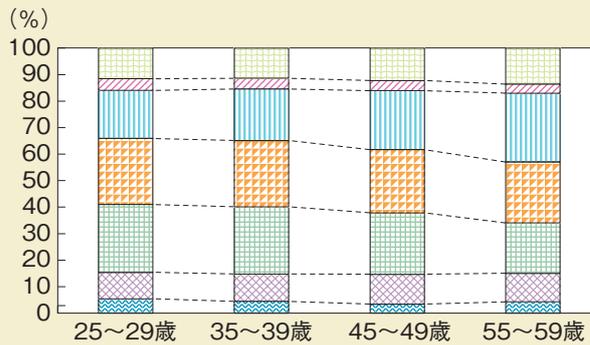
年齢計



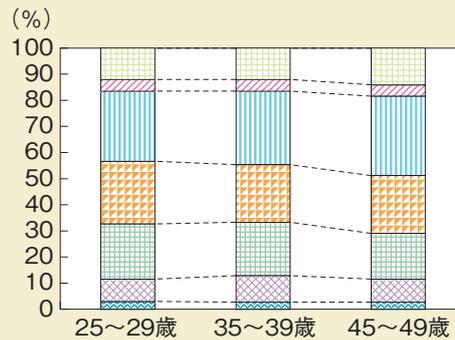
1936～40年生まれ



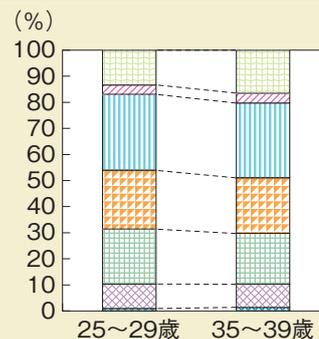
1946～50年生まれ



1956～60年生まれ



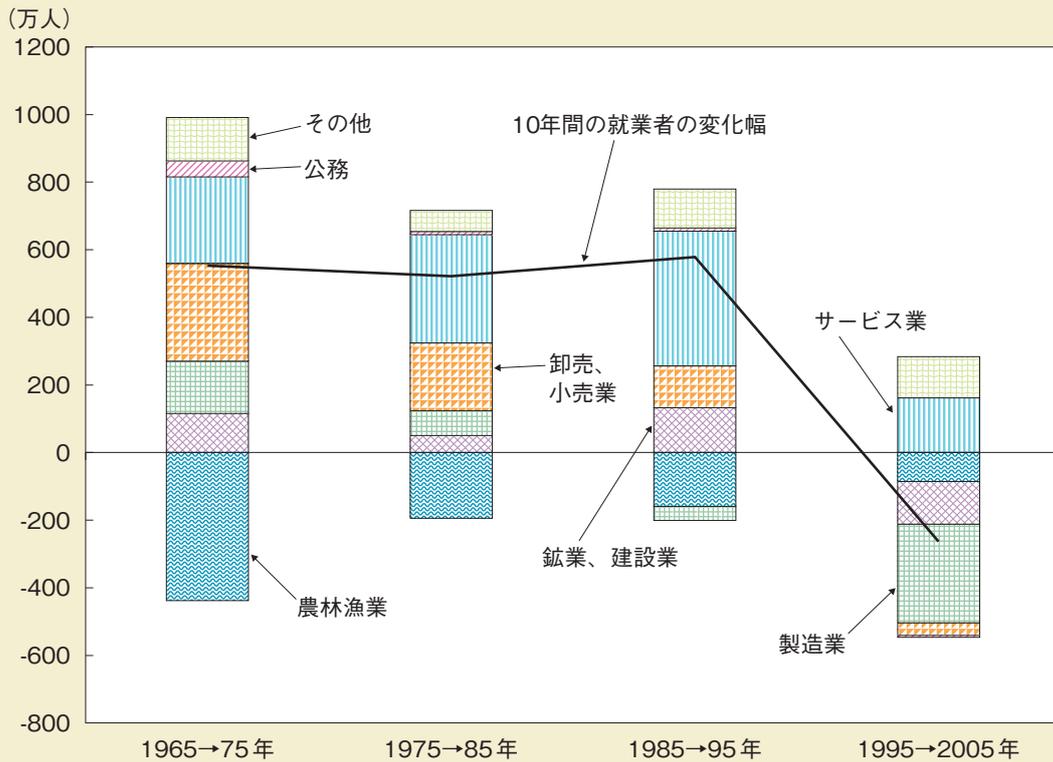
1966～70年生まれ



資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 卸売、小売業の1985年から1995年は飲食店を含む。また、2005年の卸売、小売業は飲食店、宿泊業の数値を合算したもの。
 2) 2005年のサービス業は、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」を合算したものである。
 3) 産業分類の変更により厳密な接続は出来ない。
 4) 1965年の数値は沖縄を含んでいない。

第2 - (1) - 17図 就業者数の増減の産業別内訳



資料出所 総務省統計局「国勢調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 卸売、小売業の1985年から1995年は飲食店を含む。また、2005年の卸売、小売業は飲食店、宿泊業の数値を合算したもの。
 2) 2005年のサービス業は、「サービス業(他に分類されないもの)」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」を合算したものである。
 3) 産業分類の変更により厳密な接続は出来ない。
 4) 1965年の数値は沖縄を含んでいない。

1975年から95年にかけてのサービス業就業者の増加も大きい。さらに、1995年から2005年にかけての製造業就業者の減少は際だって大きい(付2 - (1) - 13表)。

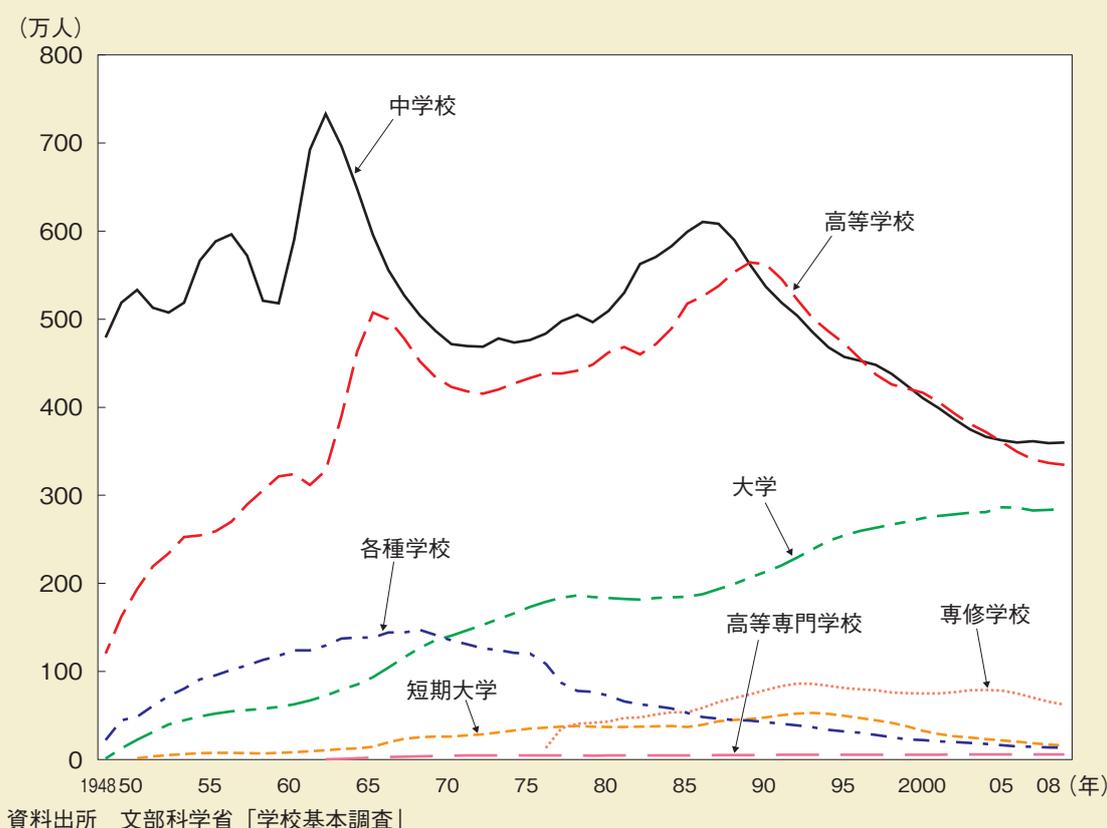
日本の産業構造と労働力配置の状況を見ると、若年層の入職時の産業構成はその後、時間が経過しても変化することが少なく、おおむね40歳台までは継続している。こうしたことから、産業構造の変化には若年者の入職動向、特に、新規学卒者の就職動向が与える影響が大きくなっている。

(進学率の上昇と大学在学者数の増加)

第2 - (1) - 18図により、在学者数の推移をみると、中学校在学者数は、我が国の人口構造を反映して、1962年（約733万人）と1986年（約610万人）の2つの山があるが、それ以降は継続して減少し、2009年は約360万人となった。高等学校在学者数は、進学率の上昇もあり長期的に増加傾向にあったが、若年人口の減少に伴い1989年の約564万人をピークに減少している。大学在学者数は、長期的に増加傾向にあり、2009年は約285万人となった。

義務教育課程である中学校在学者数は、調査年の13～15歳人口を反映するが、中学以降の教育課程における在学者数は、進学率の影響を受ける。高校等進学率については、50年代後半から大きく上昇し、1974年には90.8%と90%を超え、その後も90%を超える高い水準で推移している（付2 - (1) - 14表）。1970年代までの高等学校在学者の増加は進学率の上昇が一因であり、進学率が横ばいで推移して以降は、人口の動きに連動している。また、大学進学率については、1960年代から1970年代半ばにかけて大きく上昇した。さらに、1990年代以降は再び上昇し、男女間の進学率の差も縮小傾向にある。2009年の大学進学率は50.2%と過去最高の水準となった（付2 - (1) - 15表）。

第2 - (1) - 18図 在学者数の推移

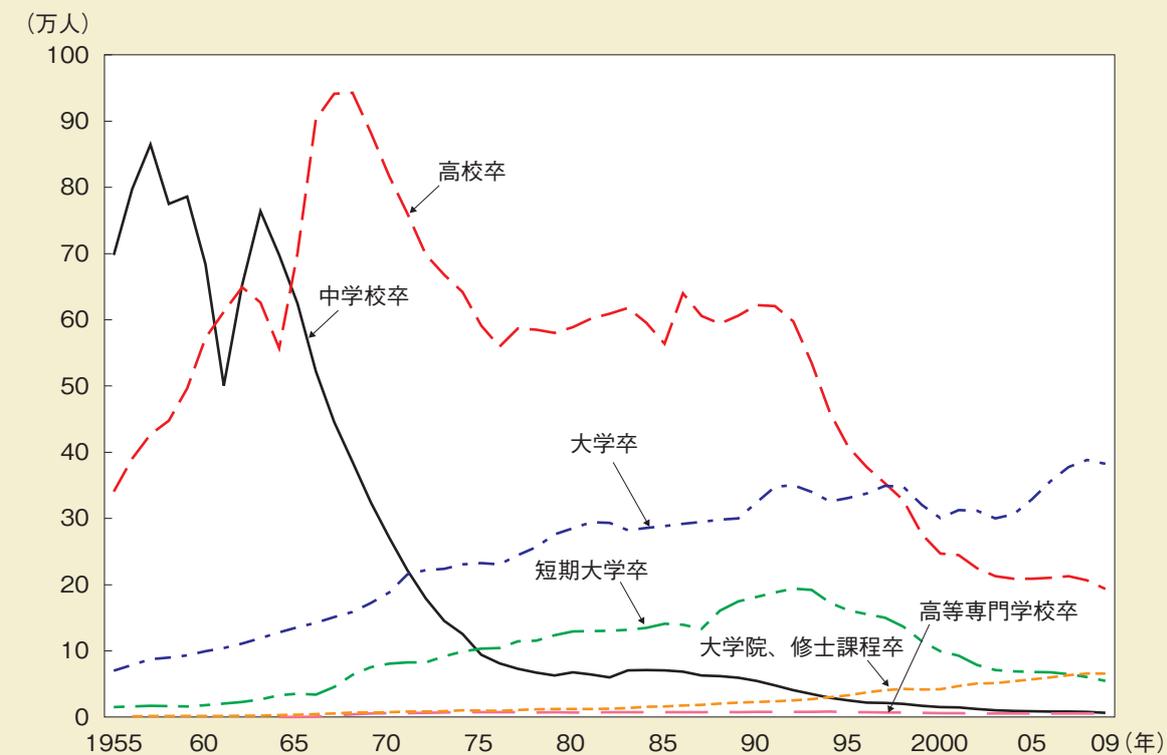


(高学歴化する新規就職者)

第2 - (1) - 19図により、学歴別就職者数の推移をみると、1950年代は、中学校卒業者が新規学卒就職者の中心であったが、60年代には高校卒業者中心に逆転し、その後、中学卒の就職者は急速に減少した。また、1990年代には大学進学率の上昇もあり高卒就職者が大きく減少し、90年代後半には大卒就職者が高卒就職者を上回った。近年では、大学院卒の就職者も増加しており、新規学卒就職者の高学歴化が進行している。こうした中で、中学卒業者や高校卒業者の就職率は長期的に低下している（付2 - (1) - 16表）。

第2 - (1) - 20図により、学歴別に卒業者の進路をみると、高等学校卒業者は、1970年は就職が主要な進路であったが、1980年には大学や専修学校への進学者が増加し、就職者は減少した。1990年は、1980年に比べ卒業者は増加しているが、就職者の増加は小さく、専修学校への進学者が大きく増加している。1990年以降は、卒業者が減少する中で就職者や専修学校進学者は減少したが、大学進学者は増加し、2000年代以降もその割合は高まっている。大学卒業者については、1970年以降卒業者が増加する中、就職者も増加しているが、進学者も増加している。大学院修士課程卒業者については、1970年代以降卒業者が増加する中、就職者も増加傾向にあるが、博士課程に進学する者の伸びは卒業者の伸びに比べ大きくなく、2009年の進学者は2000年に比べ減少している。

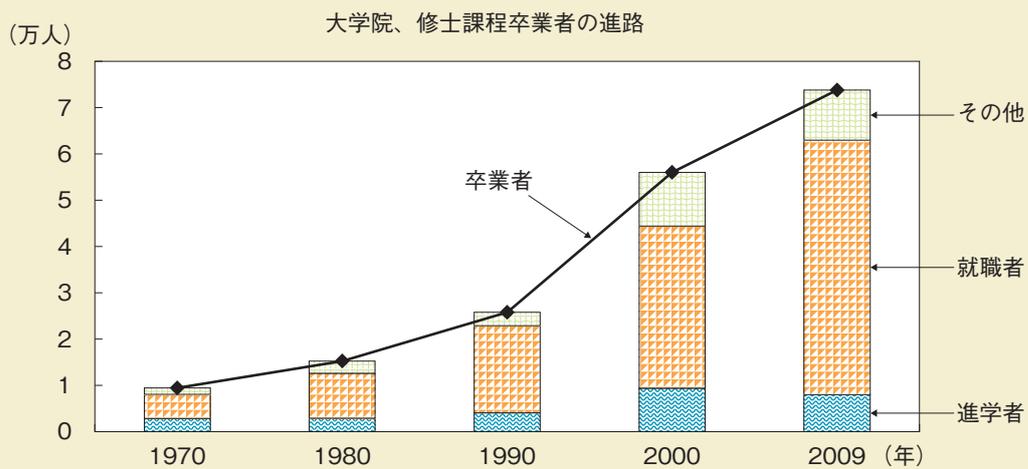
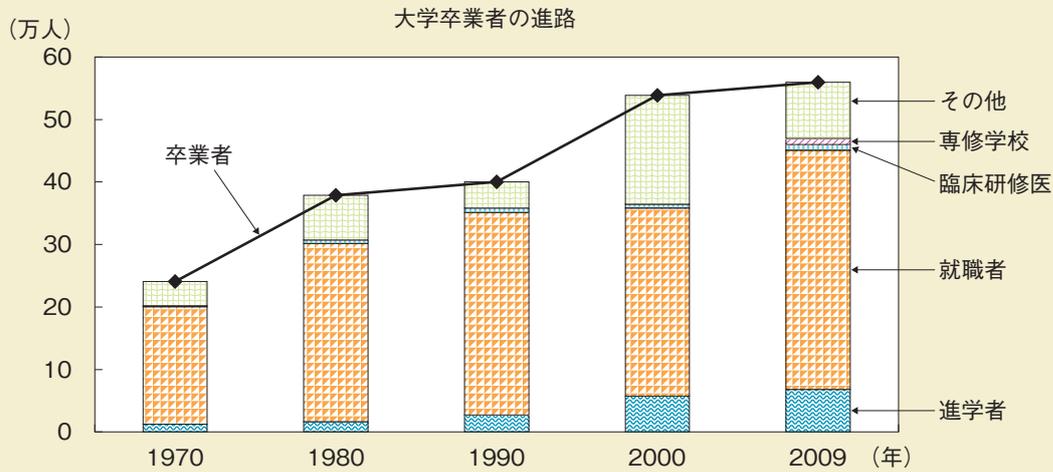
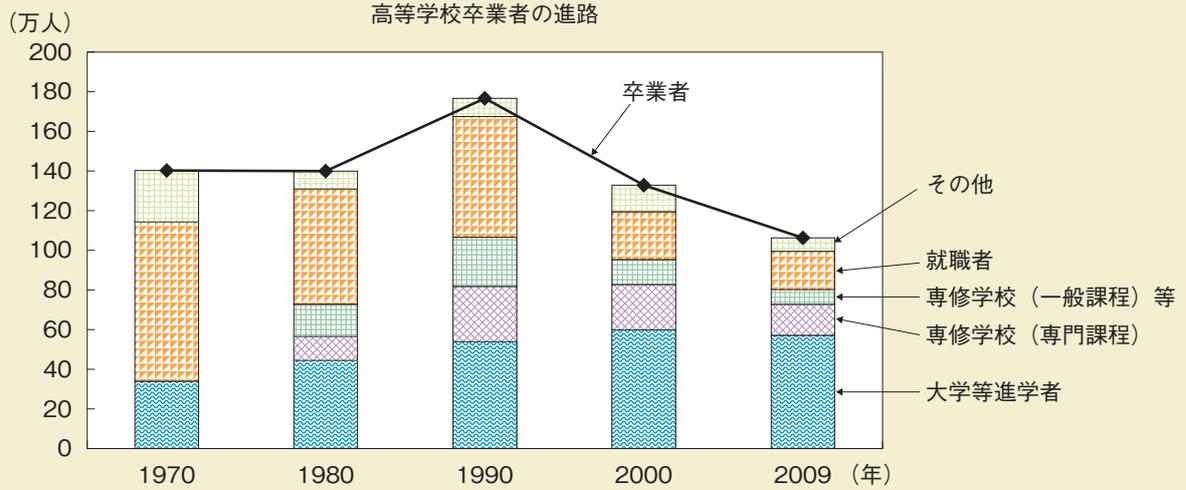
第2 - (1) - 19図 学歴別就職者数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 数値は、各年の卒業者における就職者数であり、進学者を含む。

第2- (1) - 20図 卒業者の進路



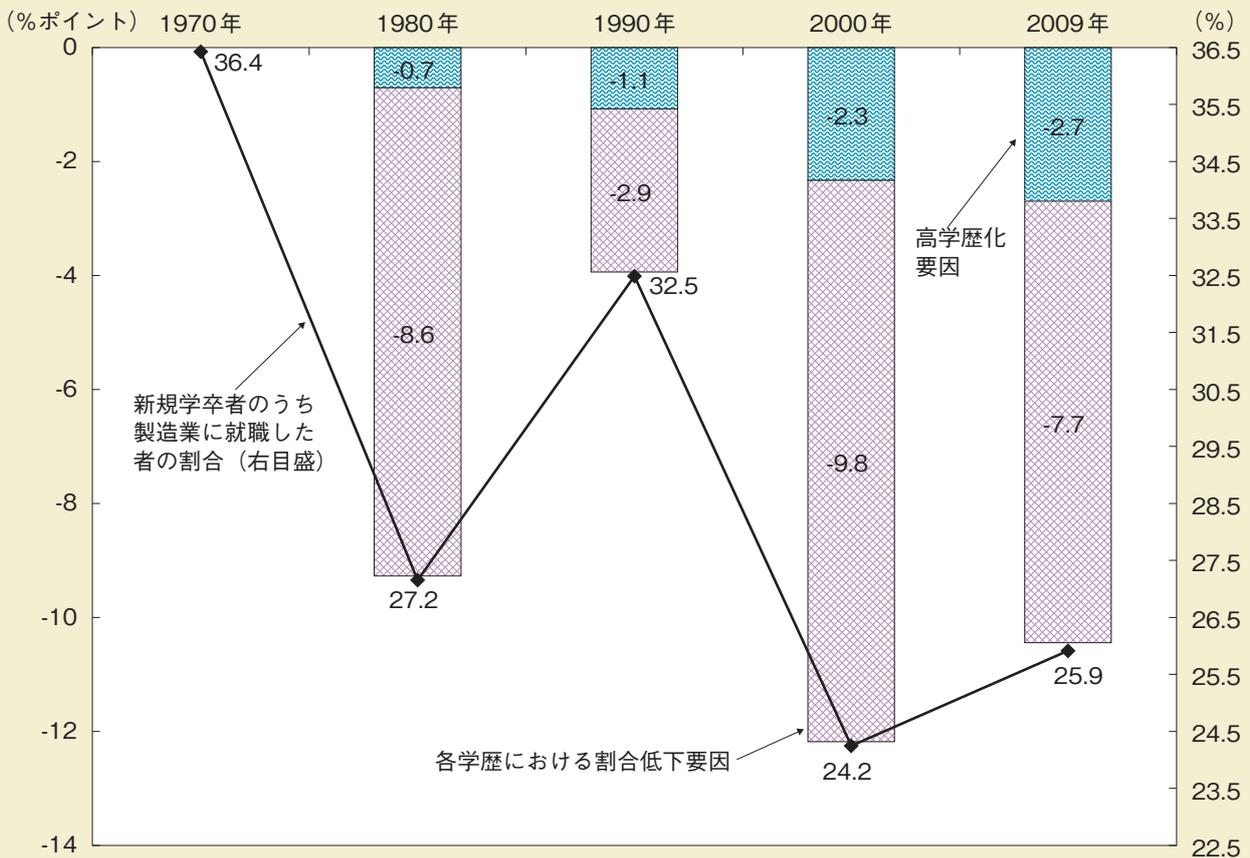
資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(高学歴化の影響による製造業就職者の減少)

第2 - (1) - 21図により、新規学卒者の製造業就職割合の推移をみると、1970年3月卒では、新規学卒者のうち36.4%が製造業に就職していたが、2009年3月卒では25.9%にまで低下している。この割合の低下の要因をみると、高学歴化要因のマイナス寄与が継続して大きくなっている。産業別就職者比率をみると、高卒就職者における製造業就職者の割合は大卒就職者よりも大きく(付2 - (1) - 17表)、高学歴化が製造業の就職を減少させる一因になっていることがわかる。

一方、第2 - (1) - 22図により、製造業における新規学卒採用予定者数を拡大する理由をみると、高卒新規採用を拡大する理由としては、年齢等人員構成の適正化や退職者の増加による補充が多く、2000年代前半に比べ、2000年代後半はその割合が上昇している。大卒文系の新規採用を拡大する理由としては、販売・営業部門の増強が最も多く、次いで年齢等

第2 - (1) - 21図 新規学卒者の製造業就職割合の推移

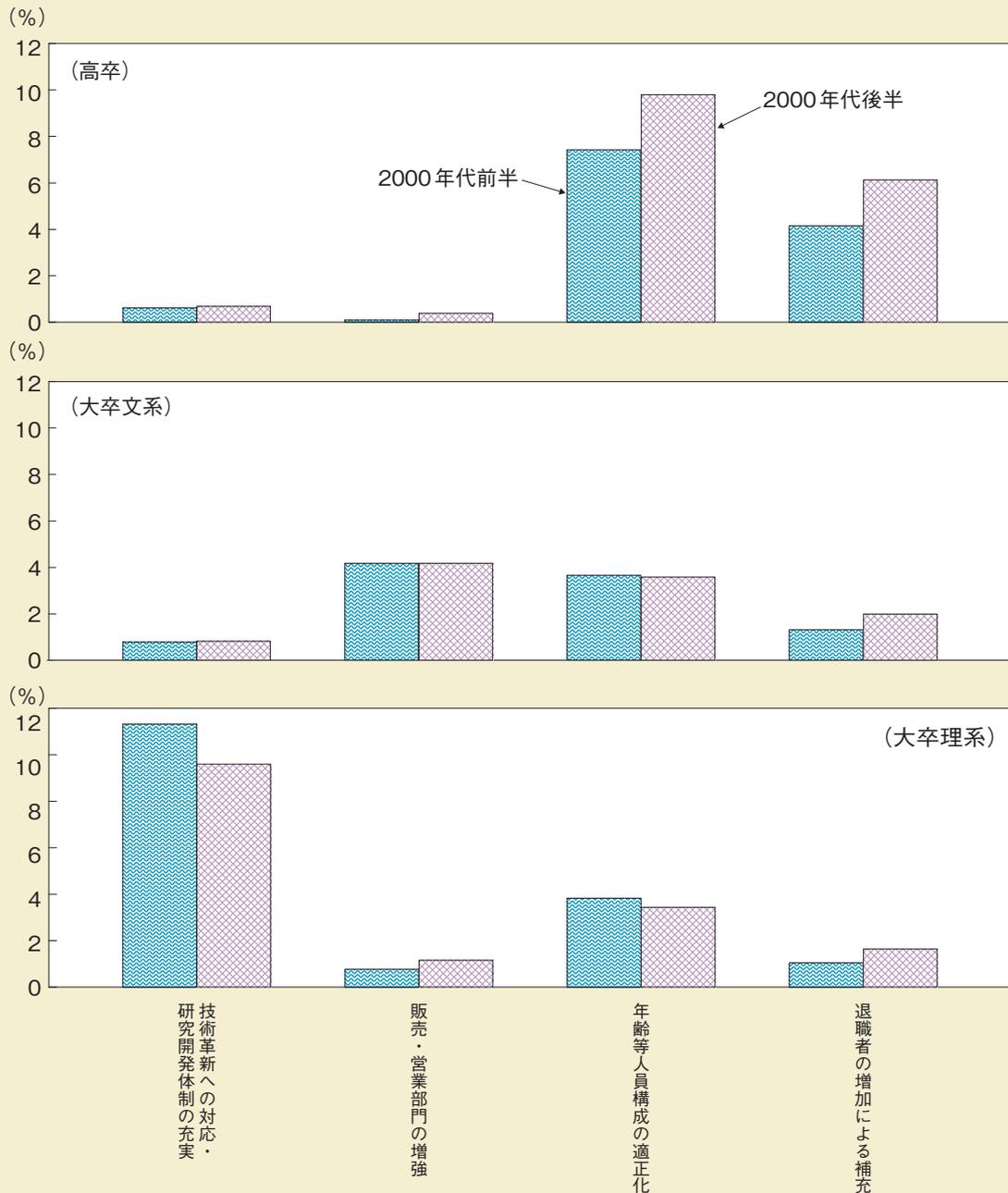


資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 新規学卒者の製造業就職割合の推移(対前年変化差)の要因分解は次式による。

$$\Delta r = \underbrace{\sum_i (S_i + \frac{1}{2} \Delta S_i) \cdot \Delta r_i}_{\text{各学歴における割合低下要因}} + \underbrace{\sum_i (r_i + \frac{1}{2} \Delta r_i) \cdot \Delta S_i}_{\text{高学歴化要因}}$$

r : 新規学卒者のうち製造業に就職した者の割合
 M : 新規学卒者のうち製造業に就職した者 ($M = \sum_i M_i$)
 L : 新規学卒就職者 ($L = \sum_i L_i$)
 $r_i = M_i / L_i$ $S_i = L_i / L$
 (i=高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院修士課程、大学院博士課程)

第2 - (1) - 22図 新規学卒採用を拡大する理由（製造業）



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 数値は、当該理由により採用予定者数を拡大する事業所割合を示している（数値は、次年度の新規学卒採用予定者数を増加させると回答した事業所割合（百分率）に、各理由について回答した事業所割合（百分率）を乗じ、100で除した計数とした）。

2) 2000年代前半は2000年から2004年までの平均値、2000年代後半は2005年から2009年までの平均値。

3) 大卒には大学院卒を含む。

人員構成の適正化となっており、その割合は、2000年代前半と2000年代後半では変化がほとんどない。大卒理系の新規採用を拡大する理由としては、技術革新への対応・研究開発体制の充実が最も多いが、その割合は、2000年代前半に比べ2000年代後半は低下している。また、どの学歴においても、2000年代前半に比べ2000年代後半の方が、退職者の増加による補充を理由として採用を拡大する事業所割合が増加している。2000年代を通じて、製造業における新規学卒採用は、退職者の増加後も一定の労働力を確保しようとする企業の労働力需要に牽引され堅調に推移しており、特に、高卒では、バブル崩壊以降の新規学卒採用の抑制により年齢構成が歪み、その是正に向け労働力需要が高まっている面があると考えられる。

このように、企業は、長期的な人材育成を視野に入れつつ、学歴ごとに異なる目的を持って採用活動を行っているが、高学歴化のもとで製造業が期待している人材像と若者の就職イメージの間にギャップが生じないように努めていくことが大切である。計画的な新規学卒者の採用が各産業において行われ、産業社会全体として持続的な発展を遂げていくためにも、教育現場における就職指導や職業教育など若年層の職業選択への支援に向け、取組の強化を図ることが重要である。